

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	16,039,067	18,496,075	74,187,219
経常利益 (千円)	559,402	1,453,882	4,599,463
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	496,654	1,196,875	3,177,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,296	1,359,002	2,974,642
純資産額 (千円)	21,230,370	24,224,007	23,870,716
総資産額 (千円)	102,931,047	73,967,010	75,054,774
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.42	65.45	174.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.39	-	174.41
自己資本比率 (%)	20.6	32.7	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,013,700	583,074	29,681,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,315,038	27,191	1,160,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,180,296	876,078	27,820,465
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,294,278	20,352,544	21,850,515

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.99	27.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,087,764千円減少の73,967,010千円となりました。これは主に前渡金が608,146千円減少したこと及び関係会社株式が358,271千円減少したこと等によります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ、1,441,055千円減少の49,743,003千円となりました。これは主に未払法人税等が1,065,316千円減少したこと等によります。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益が1,196,875千円となったものの、剰余金の配当1,005,711千円を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ353,291千円増加の24,224,007千円となり、自己資本比率は32.7%となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、外食の自粛やインパウンドの激減、さらには国内移動制限による個人消費の低迷など、経済活動に多大な影響が発生しており、世界経済におきましても前年比マイナス成長に陥る状況で推移いたしました。足下では大きく制限された経済活動も徐々に緩和されておりますが、企業収益や雇用環境は厳しい状況で推移しております。また、依然として感染症の再拡大や長期化の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

不動産及び不動産金融業界におきましては、商業地における消費の低迷が顕著であること、並びに今後はリモートワーク等働き方改革が加速することが予想され、オフィス需要の減少や賃料水準の低下等、今後の不動産市況の動向については、注視する必要があります。

このような厳しい経済状況のもと当社グループにおきましては、機関投資家の不動産運用ニーズに応えるべく、安定的な収益が長期にわたって見込め、追加投資のかからない不動産投資手法「JINUSHI ビジネス」のさらなるマーケット拡大を推し進めるべく、将来の利益に結びつく販売用不動産の仕入れに注力し、当第2四半期連結会計期間末の販売用不動産の残高は44,966,868千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,496,075千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は1,637,192千円（同78.4%増）、経常利益は1,453,882千円（同159.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,196,875千円（同141.0%増）と前年同期に比べて増収増益となりました。

なお当社は、地主アセットマネジメント株式会社及び「地主プライベートリート投資法人（以下、「地主リート」という。）」との間で「スポンサーサポート契約」を締結しており、当社は「地主リート」のスポンサー会社であります。2020年10月14日に『「地主プライベートリート投資法人」への販売用不動産の売却に関するお知らせ』で公表いたしましたとおり、この「スポンサーサポート契約」に基づいて、当社は2021年1月8日に「地主リート」へ販売用不動産を11案件売却（売却価格12,585,000千円）することについて決議しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は18,219,046千円（前年同期比15.3%増）、セグメント営業利益は3,011,656千円（同25.2%増）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は275,756千円（前年同期比17.6%増）、セグメント営業利益は165,976千円（同42.1%増）となりました。

企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は1,272千円（前年同期比358.2%増）、セグメント営業利益は1,272千円（同360.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、常に積極的な土地の仕入活動を行うために、手元流動性を意識した経営をしております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,497,970千円減少し20,352,544千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益が1,453,882千円となり、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額が1,419,536千円となったこと等により、減少した資金は583,074千円(前年同期は6,013,700千円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出等により、減少した資金は27,191千円(前年同期は1,315,038千円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

保有する販売用不動産の売却に伴う長期借入金の返済による支出は15,832,951千円となり、一方で新規販売用不動産の仕入に伴う資金調達を順調に行ったことから15,728,600千円増加しました。また、配当金支払いを行ったこと等により、減少した資金は876,078千円(前年同期は4,180,296千円増加)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年12月24日開催予定の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、第22期より毎年4月1日から翌年3月31日までとしている事業年度(決算日)を、毎年1月1日から12月31日までに変更することを決議いたしました。

従いまして、2020年12月期は事業年度(決算日)変更の経過期間となることから、通期については9ヶ月間(2020年4月1日～2020年12月31日)を連結対象期間といたします。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,285,800	18,285,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	18,285,800	18,285,800	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	18,285,800	-	3,048,547	-	3,026,992

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松岡 哲也	大阪府池田市	6,319,000	34.55
西羅 弘文	東京都目黒区	367,500	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	367,200	2.00
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	263,100	1.43
入江 賢治	大阪府東大阪市	262,100	1.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口 5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	257,700	1.40
永岡 幸憲	東京都港区	200,000	1.09
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー	165,820	0.90
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20 ニチレイ東銀座 ビル	156,000	0.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口 6)	東京都中央区晴海1丁目8-12	139,800	0.76
計	-	8,498,220	46.47

(注) 2017年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2017年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数 688,200株
株券等保有割合 3.85%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,282,400	182,824	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,285,800	-	-
総株主の議決権	-	182,824	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本商業開発株式会社	大阪市中央区今橋四 丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,850,515	20,352,544
営業未収入金	146,776	130,925
販売用不動産	43,493,097	44,966,868
前渡金	1,130,891	522,745
前払費用	174,837	133,863
その他	89,429	122,128
流動資産合計	66,885,548	66,229,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,588	347,272
工具、器具及び備品(純額)	74,666	65,553
土地	3,758	3,758
リース資産(純額)	84,342	102,020
有形固定資産合計	522,356	518,605
無形固定資産		
その他	13,975	44,018
無形固定資産合計	13,975	44,018
投資その他の資産		
投資有価証券	300,462	300,612
関係会社株式	6,041,020	5,682,749
関係会社出資金	4,000	4,000
出資金	505,161	505,161
敷金及び保証金	482,926	482,354
長期前払費用	96,874	91,746
その他	291,608	197,847
貸倒引当金	89,160	89,160
投資その他の資産合計	7,632,895	7,175,311
固定資産合計	8,169,226	7,737,934
資産合計	75,054,774	73,967,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	224,555	92,369
短期借入金	1,099,000	1,344,000
1年内返済予定の長期借入金	2,770,374	1,922,836
未払金	412,835	330,473
未払法人税等	1,523,866	458,550
未払消費税等	29,395	5,909
前受金	45,000	10,000
1年内返還予定の預り保証金	1,404,118	1,566,759
その他	345,097	281,668
流動負債合計	7,854,242	6,012,567
固定負債		
長期借入金	42,604,523	43,209,225
長期預り敷金保証金	163,955	163,955
その他	561,337	357,255
固定負債合計	43,329,816	43,730,435
負債合計	51,184,058	49,743,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,048,547	3,048,547
資本剰余金	4,657,957	4,657,957
利益剰余金	16,995,921	17,187,085
自己株式	79	79
株主資本合計	24,702,346	24,893,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,939	26,424
為替換算調整勘定	803,690	643,079
その他の包括利益累計額合計	831,630	669,504
純資産合計	23,870,716	24,224,007
負債純資産合計	75,054,774	73,967,010

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	16,039,067	18,496,075
売上原価	13,466,268	15,209,464
売上総利益	2,572,799	3,286,611
販売費及び一般管理費	1,655,001	1,649,419
営業利益	917,797	1,637,192
営業外収益		
受取利息	4,810	918
有価証券利息	2,929	2,840
持分法による投資利益	139,656	-
償却債権取立益	22,623	381,190
業務受託料	49,068	49,407
その他	2,963	4,486
営業外収益合計	222,051	438,843
営業外費用		
支払利息	393,105	265,367
資金調達費用	125,202	81,664
為替差損	57,894	248,305
持分法による投資損失	-	17,731
その他	4,244	9,084
営業外費用合計	580,446	622,152
経常利益	559,402	1,453,882
特別利益		
投資有価証券売却益	114,077	-
新株予約権戻入益	13,394	-
特別利益合計	127,471	-
税金等調整前四半期純利益	686,874	1,453,882
法人税、住民税及び事業税	111,022	389,834
法人税等調整額	79,197	132,827
法人税等合計	190,219	257,006
四半期純利益	496,654	1,196,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,654	1,196,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	496,654	1,196,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,967	1,515
為替換算調整勘定	159,390	160,610
その他の包括利益合計	162,357	162,126
四半期包括利益	334,296	1,359,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,296	1,359,002
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	686,874	1,453,882
減価償却費	60,497	46,635
新株予約権戻入益	13,394	-
持分法による投資損益(は益)	6,289	146,750
償却債権取立益	22,623	381,190
投資有価証券売却損益(は益)	114,077	-
受取利息	4,810	918
有価証券利息	2,929	2,840
支払利息	393,105	265,367
為替差損益(は益)	57,894	248,305
売上債権の増減額(は増加)	114,653	15,850
たな卸資産の増減額(は増加)	6,007,874	1,109,850
仕入債務の増減額(は減少)	36,152	118,314
前渡金の増減額(は増加)	504,408	608,146
前払費用の増減額(は増加)	72,334	40,608
未払費用の増減額(は減少)	11,374	30,762
未払金の増減額(は減少)	156,799	76,460
未払消費税等の増減額(は減少)	35,550	19,013
預り金の増減額(は減少)	42,244	75,842
前受金の増減額(は減少)	30,648	35,000
前受収益の増減額(は減少)	17,742	24,119
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	209,599	162,640
その他	172,082	82,080
小計	4,769,045	1,080,034
利息及び配当金の受取額	11,277	37,619
利息の支払額	428,486	281,192
法人税等の支払額	827,446	1,419,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,013,700	583,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	970	752
無形固定資産の取得による支出	-	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	33,873	2,378
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,931
投資有価証券の売却による収入	1,288,866	-
その他	61,016	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,315,038	27,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,536,765	245,000
長期借入れによる収入	17,990,600	15,728,600
長期借入金の返済による支出	10,563,204	15,832,951
株式の発行による収入	289,755	-
配当金の支払額	991,616	1,003,369
その他	8,473	13,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,180,296	876,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,176	11,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	562,541	1,497,970
現金及び現金同等物の期首残高	18,856,819	21,850,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,294,278	20,352,544

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	223,763千円	224,392千円
給与手当	471,972	495,771

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	18,294,278千円	20,352,544千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	18,294,278	20,352,544

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	992,148	55	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005,711	55	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,804,311	234,478	277	16,039,067	-	-	16,039,067
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,804,311	234,478	277	16,039,067	-	-	16,039,067
セグメント利益又は損失 ()	2,406,389	116,803	276	2,523,469	679	1,604,991	917,797

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外PFI事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,219,046	275,756	1,272	18,496,075	-	-	18,496,075
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,219,046	275,756	1,272	18,496,075	-	-	18,496,075
セグメント利益又は損失 ()	3,011,656	165,976	1,272	3,178,905	306	1,541,406	1,637,192

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外PFI事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円42銭	65円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	496,654	1,196,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	496,654	1,196,875
普通株式の期中平均株式数(株)	18,114,649	18,285,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円39銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,824	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業年度(決算日)変更

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年12月24日開催予定の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、第22期より毎年4月1日から翌年3月31日までとしている事業年度(決算日)を、毎年1月1日から12月31日までに変更することを決議いたしました。

従いまして、2020年12月期は事業年度(決算日)変更の経過期間となることから、通期については9ヶ月間(2020年4月1日～2020年12月31日)を連結対象期間といたします。

1 変更の理由

第1四半期に「地主リート」へ販売用不動産を売却し、利益を計上することにより、第1四半期以降の各四半期決算の業績見通しを立て易くし、経営資源のさらなる効率的な配分を図ること

各連結子会社の事業年度(決算日)を統一し、経営情報を適宜・的確に把握することで、予算編成や業務管理など経営及び事業運営の効率化と安定化を図り、適切な経営判断と事業戦略を遂行すること

2 事業年度(決算日)変更の内容

現在：毎年4月1日から翌年3月31日

変更後：毎年1月1日から12月31日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 本 勝 幸 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。